

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 ハビックス株式会社
 コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 正吾
 (氏名) 窪田 博昭

TEL 058-296-3911

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,441	△3.3	511	△54.1	509	△53.8	272	△57.2
22年3月期第3四半期	6,658	△9.1	1,112	96.0	1,104	96.8	635	217.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.86	—
22年3月期第3四半期	81.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,511	4,499	52.9	576.22
22年3月期	8,592	4,343	50.6	556.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,499百万円 22年3月期 4,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当3円00銭 特別配当3円00銭
 23年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△1.7	559	△55.9	554	△55.9	300	△55.3	38.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,175,280株 22年3月期 8,175,280株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 366,631株 22年3月期 364,224株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 7,809,878株 22年3月期3Q 7,812,351株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月13日に発表しました連結業績予想は、本日（平成23年2月4日）開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり変更しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済の回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられましたが、厳しい雇用・所得環境やデフレ基調が続く等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取り組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億41百万円(前年同期比3.3%減)となりました。利益面につきましては、原燃料価格の高騰により製造原価が押し上げられ、営業利益は5億11百万円(同54.1%減)、経常利益は5億9百万円(同53.8%減)、四半期純利益は2億72百万円(同57.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントにもとづいて対比しております。

a. 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、外食産業の低迷の影響を受けたこと等により売上高は前年同期に比べ大幅に減少しましたが、加工品部門のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより売上高は増加しました。化合織不織布は製品アイテムの減少により売上高は減少し、その他不織布は前年同期並みとなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億59百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は6億40百万円(同26.3%減)となりました。

b. 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により売上高は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響によりセグメント利益は大幅な減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億81百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は3億96百万円(同47.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度に比べ80百万円減少して85億11百万円となりました。これは、売上債権が2億85百万円、原材料及び貯蔵品が1億73百万円、設備投資等により有形固定資産が88百万円増加した一方、納税等により現金及び預金が5億94百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少して40億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億58百万円増加した一方、返済により短期借入金が38百万円、長期借入金が1億77百万円、課税所得の減少により未払法人税等が4億3百万円、賞与引当金が61百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ1億55百万円増加して44億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億76百万円減少して7億29百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は26百万円(前年同期比9億30百万円減)となりました。これは、賞与引当金の減少61百万円、売上債権の増加2億85百万円、法人税等の支払6億79百万円等により資金を使用しましたが、税金等調整前四半期純利益4億87百万円、減価償却費2億49百万円、仕入債務の増加4億58百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億73百万円(前年同期比1億54百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億86百万円等により資金を使用したことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億30百万円(前年同期比30百万円減)となりました。これは、長期借入金の返済1億85百万円、配当金の支払1億円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、第3四半期における業績の進捗状況および今後の原燃料価格の動向等を想定し、通期業績予想を修正しております。詳細につきましては本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が12千円、税金等調整前四半期純利益が3,387千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,248千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,421	1,876,774
受取手形及び売掛金	2,645,448	2,359,575
商品及び製品	220,238	279,283
仕掛品	1,805	1,907
原材料及び貯蔵品	559,894	386,336
その他	179,871	106,856
貸倒引当金	△2,658	△2,629
流動資産合計	4,887,021	5,008,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,649,963	2,523,334
減価償却累計額	△1,483,007	△1,509,340
建物及び構築物(純額)	1,166,956	1,013,993
機械装置及び運搬具	5,269,436	5,214,546
減価償却累計額	△3,956,599	△3,791,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,837	1,423,201
その他	916,429	871,154
減価償却累計額	△118,406	△118,979
その他(純額)	798,022	752,175
有形固定資産合計	3,277,816	3,189,370
無形固定資産		
のれん	44,987	57,257
その他	45,061	56,478
無形固定資産合計	90,049	113,735
投資その他の資産		
その他	272,987	297,095
貸倒引当金	△16,170	△16,170
投資その他の資産合計	256,817	280,925
固定資産合計	3,624,683	3,584,031
資産合計	8,511,704	8,592,137

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,026	1,288,594
短期借入金	467,885	506,244
未払法人税等	6,246	409,520
賞与引当金	50,271	111,999
役員賞与引当金	30,000	50,000
その他	488,968	466,140
流動負債合計	2,790,398	2,832,499
固定負債		
長期借入金	852,657	1,030,000
退職給付引当金	124,614	117,649
その他	244,501	268,339
固定負債合計	1,221,772	1,415,988
負債合計	4,012,171	4,248,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,367,166	3,196,458
自己株式	△68,227	△67,403
株主資本合計	4,495,859	4,325,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,673	17,673
評価・換算差額等合計	3,673	17,673
純資産合計	4,499,533	4,343,648
負債純資産合計	8,511,704	8,592,137

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,658,500	6,441,139
売上原価	4,561,722	4,949,826
売上総利益	2,096,778	1,491,312
販売費及び一般管理費	984,451	980,299
営業利益	1,112,326	511,012
営業外収益		
受取利息	1,200	458
受取配当金	3,364	4,478
受取保険料	—	4,000
故紙売却収入	6,246	4,150
その他	3,454	6,369
営業外収益合計	14,265	19,456
営業外費用		
支払利息	16,941	13,525
その他	5,491	7,029
営業外費用合計	22,432	20,555
経常利益	1,104,159	509,914
特別損失		
固定資産除却損	3,467	17,446
投資有価証券評価損	1,999	—
その他	—	5,174
特別損失合計	5,467	22,621
税金等調整前四半期純利益	1,098,691	487,292
法人税、住民税及び事業税	461,408	162,828
法人税等調整額	1,808	52,212
法人税等合計	463,217	215,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	272,251
四半期純利益	635,474	272,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098,691	487,292
減価償却費	225,258	249,274
のれん償却額	12,269	12,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,066	△61,728
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,882	6,964
受取利息及び受取配当金	△4,565	△4,936
支払利息	16,941	13,525
有形固定資産除却損	3,467	17,446
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999	1,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
売上債権の増減額(△は増加)	△336,823	△285,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,299	△114,410
仕入債務の増減額(△は減少)	310,662	458,431
その他	10,846	△55,340
小計	1,403,394	708,120
利息及び配当金の受取額	4,587	5,279
利息の支払額	△13,521	△10,875
保険金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△437,103	△679,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,356	26,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409,722	△354,498
定期預金の払戻による収入	365,851	371,922
有形固定資産の取得による支出	△71,651	△286,650
有形固定資産の除却による支出	—	△5,182
投資有価証券の取得による支出	△13,016	—
投資有価証券の売却による収入	9,131	1,070
その他	△21	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,428	△273,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△202,335	△185,701
自己株式の取得による支出	△903	△823
配当金の支払額	△54,155	△100,670
その他	△8,418	△13,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,813	△330,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,114	△576,930
現金及び現金同等物の期首残高	540,871	1,305,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,986	729,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,389,506	3,268,993	6,658,500	—	6,658,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,389,506	3,268,993	6,658,500	—	6,658,500
営業利益	868,893	760,644	1,629,537	(517,211)	1,112,326

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業……パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業……衛生用紙

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,059,599	3,381,540	6,441,139	—	6,441,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,059,599	3,381,540	6,441,139	—	6,441,139
セグメント利益	640,158	396,745	1,036,904	△525,891	511,012

(注) 1 セグメント利益の調整額△525,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,891千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。